

### 1. 医療相談室の体制

2007年度は、4月に内田M S Wが入職し、5月に大久保M S Wが熊本病院へ異動となつたため2名体制で業務を行つた。一般病棟は、内田、大屋で担当し、亜急性期病床は内田、回復期リハビリテーション病棟を大屋が主に担当した。

### 2. 地域連携

#### ①前方連携

近隣（三角町、大矢野町、松島町）の医療機関からの紹介件数は、1,172件であり、前年と比較して184件の減少であった。

一方で、全体の紹介件数は1,825件とほぼ横ばいであり、近隣の医療機関からの紹介件数は減少しているが、済生会熊本病院などの医療機関からの紹介件数は増加する結果となった。特にこれまで積極的にご紹介を頂いていた医療機関からの件数が大幅に減少し、適宜その要因の分析や連携先に情報収集を行つた。

紹介件数の内訳で特徴的なのは整形外科19%増、内科26%（前年比）増であり、西口部長や楠元医師、荒川医師、須古医師の着任によって紹介件数が増加したと推測される。紹介元の状況をみると、3医療機関からの紹介件数が4割を占めており、依然として紹介元が偏在していることが見受けられた。

2007年度は近隣だけでなく熊本市内の医療機関への訪問活動を実施した。来年度も自院の持つ機能を周知し、有効に利用して頂けるよう訪問活動を強化し、「顔の見える連携」体制が構築できるよう活動していきたい。

#### 紹介件数の推移

	2006年	2007年	前年比
近隣	1,356	1,172	-184
全 体	1,832	1,825	-7

#### ②後方連携

2007年度は、M S Wが転院調整を行つた件数は83件であり昨年より増加した。福祉施設の空床待ちや、経管栄養など在宅での介護が困難であることなどがその要因であった。

また、微増ではあるが当院から直接施設へ入所となった件数が増え「住み慣れた地域で療養」するという流れができるつつある。

2007年度は介護保険制度で小規模多機能施設が近隣だけでも4カ所に設立され、これに関する情報提供や利用に向けた調整を24件行つた。患者さんの希望に合わせて「在宅でも施設でも」対応できる選択肢が増えた結果、安心して地域で生活出来る基盤が拡充されたと感じる。今後も小規模多機能施設だけでなくそれ以外の福祉関係施設とも積極的な情報交換や連携を行いたい。

転院内訳	2006年	2007年	前年比
病 院	37	50	13
施 設	20	24	4
医 院	7	8	1
その他の	2	1	-1
合 計	66	83	17

### 3. 相談活動

相談延べ件数は前年比で746件増加している。援助の内訳を見ると、所得保障（医療費に関する相談）が1.8倍、転院調整が1.7倍増となっている。

医療費に関する相談については、患者さんから直接の相談や地域包括支援センター等からの相談を受け介入するケースがあった。また、M S Wとして「未収金回収プロジェクト」

に参加し、長期未納状態の患者さんが「払えるか、払えない状態なのか」を見極めた上で自宅訪問を行つた。特に経済的困窮を理由に支払えない方には、無料低額診療事業の利用や生活保護の申請を促すなど、「患者さんの医療を受ける環境調整」を行つた。

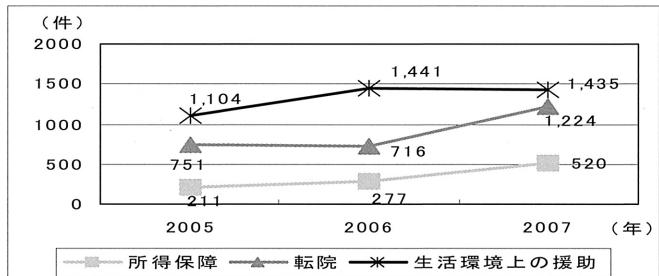
これからも、国民健康保険料の滞納によって資格者証で受診され自己負担が高額になる方、生活保護基準以下やわざかにその基準を上回る収入で生活されている方からの相談が増えると予測している。無料低額診療事業をはじめ諸制度を円滑に活用し負担軽減を図つていただきたい。

また、認知症で身寄りがない患者さんの転院調整や、家族がキーパーソンを放棄したケースなど多問題を抱える事例があり、その都度対応方法を模索し院内外の関係者に相談や働きかけを実施した。

診療科別介入件数では循環器科、外科、内科が多いが、2007年度は救急外来からの介入依頼が増えた。ホームレス状態の方への対応、D V被害者の対応、緊急搬送された患者家族との連絡調整、頻回な救急外来受診患者の生活状況の確認など、患者さんが安心して治療を受けられ且つ、診療が円滑に進むよう情報収集と関係調整を行つた。

年度別 援助内容別件数

	2005	2006	2007
医療保障	33	89	74
所得保障	211	277	520
転院調整	751	716	1,224
受診援助その他	8	8	18
生活環境上の援助	1,104	1,441	1,435
その他	17	29	27
心理・情緒的援助	3	5	6
合 計	2,127	2,565	3,296



### 4. 院外への取り組み

出前健康講座は17回実施した。昨年と同様に三角町シルバーボランティア団体から計7回の依頼がありコメディカル中心に講座を実施した。また、「宇土市民生委員総会」や「上天草市の独居高齢者の集い」などこれまで開催したことのない対象者や団体からも依頼があった。三角、大矢野地区に留まらない活動ができたことで、範囲を広げて保健予防活動ができた。

院内健康講座は前年度参加者数が少人数で伸び悩んだため、連携協議会にて検討し2007年度は実施しない方針となった。

### 5. 次年度の計画

次年度は「地域全体を視野に入れた連携活動の実践」をスローガンとした。「顔の見える連携」のために、連携先への訪問活動を熊本市や天草市まで範囲を広げて実施する予定である（少なくとも72カ所を訪問予定）。

また、今後もM S W介入件数の増加を予測しており、問題の早期発見を目的にスクリーニングシートの開発や質の維持・向上のためにM S Wが介入した患者さん向けのアンケートの実施を検討している。